

米軍基地環境カルテ

泡瀬倉庫地区（施設番号：FAC6049）

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目 次

47. 泡瀬倉庫地区（施設番号：FAC6049）	47-1
47.1 基本情報	47-1
47.1.1 名称	47-1
47.1.2 所在地、広さ（施設面積）	47-1
47.1.3 施設の概要等	47-1
47.1.4 施設の管理及び用途	47-1
47.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	47-1
47.1.6 土地利用規制図	47-2
47.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	47-2
47.2.1 基地等の土地の状況	47-2
47.2.1.1 地形分類図	47-2
47.2.1.2 表層地質図	47-2
47.2.1.3 土壤図	47-2
47.2.1.4 切盛土分布図	47-2
47.2.2 基地内の施設の使用状況	47-2
47.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	47-2
47.2.2.2 施設等使用履歴	47-2
47.2.3 基地等の環境状況	47-2
47.3.1 自然環境（植物）	47-2
47.3.1.1 現存植生図	47-2
47.3.1.2 植生自然度図	47-3
47.3.1.3 特定植物群落	47-3
47.3.1.4 重要な種、貴重な種等	47-3
47.3.2 自然環境（動物）	47-3
47.3.2.1 重要な種、貴重な種等	47-3
47.3.3 水利用状況	47-4
47.3.3.1 水利用状況	47-4
47.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	47-5
47.3.3.3 河川及びダムの分布状況	47-6
47.3.4 地下水の状況	47-6
47.3.4.1 地下水基盤面等高線図	47-6
47.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	47-7
47.4.1 事故等の概要	47-7
47.4.2 事故等発生場所	47-7
47.5 環境調査を実施する場合の留意事項	47-7
47.6 その他情報	47-7

47. 泡瀬倉庫地区（施設番号：FAC6049）

47.1 基本情報

47.1.1 名称

泡瀬倉庫地区（施設番号：FAC6049）

47.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和 47 年 5 月 15 日>

所在地：北中城村字渡口、字仲順

広さ：約 129,500 m²

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

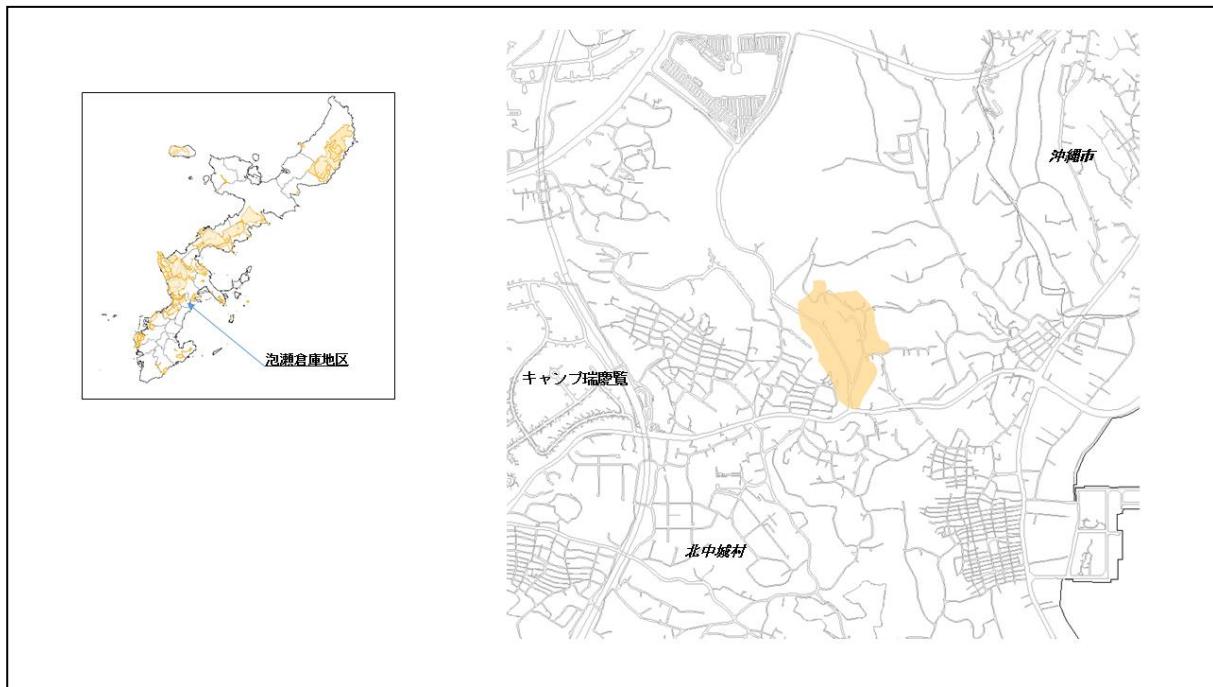


図 47-1 泡瀬倉庫地区の位置図（昭和 47 年時）

47.1.3 施設の概要等

昭和 48 年 6 月 30 日、全部返還。

47.1.4 施設の管理及び用途

昭和 48 年 6 月 30 日、全部返還。

47.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還跡地には村立幼稚園（現在は移転）、村立中央公民館、商工研修施設、社会福祉センターなどの公共施設が整備されている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

47.1.6 土地利用規制図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図C」に示す。

47.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

47.2.1 基地等の土地の状況

47.2.1.1 地形分類図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図C」に示す。

47.2.1.2 表層地質図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図C」に示す。

47.2.1.3 土壌図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の土壌図を図面集「土壌図C」に示す。

47.2.1.4 切盛土分布図

泡瀬倉庫地区跡地の切盛土分布図は作成されていない。

47.2.2 基地内の施設の使用状況

47.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

泡瀬倉庫地区の施設配置図は確認できなかった。

47.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 20 年 米軍の沖縄占領と同時に米陸軍が接收。野戦用兵舎として使用。

昭和 47 年 5 月 15 日 「泡瀬弾薬庫」が「泡瀬倉庫地区」として提供開始（使用主目的：倉庫地区）。

昭和 48 年 6 月 30 日 全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地関係資料」（昭和 47 年 11 月、沖縄県総務部涉外課）、

「返還軍用地の施設別概要」（昭和 53 年 3 月、沖縄県企画調整部軍用地転用対策室）を参照

<主要建物及び工作物>

建 物：弾薬庫（覆土式）、倉庫、ガードボックス等

工作物：－

出典：「返還軍用地の施設別概要」（昭和 53 年 3 月、沖縄県企画調整部軍用地転用対策室）を参照

47.3 基地等の環境状況

47.3.1 自然環境（植物）

47.3.1.1 現存植生図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図C」に示す。

47.3.1.2 植生自然度図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図C」に示す。

47.3.1.3 特定植物群落

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の特定植物群落を表 47-1 に示す。泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の特定植物群落として「仲順御嶽の植生」、「北中城渡口谷間の植生」がある。

表 47-1 泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	仲順御嶽の植生	E	亜熱帯常緑広葉高木林	
2	北中城渡口谷間の植生	G, H	亜熱帯常緑広葉高木林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

- A : 原生林もしくはそれに近い自然林
- B : 国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群
- C : 比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群
- D : 砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの
- E : 郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの
- F : 過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの
- G : 乱獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群
- H : その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

47.3.1.4 重要な種、貴重な種等

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

47.3.2 自然環境（動物）

47.3.2.1 重要な種、貴重な種等

泡瀬倉庫地区跡地のある北中城村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は 16 種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成 10 年 2 月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

47.3.3 水利用状況

47.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 47-2 に示す。

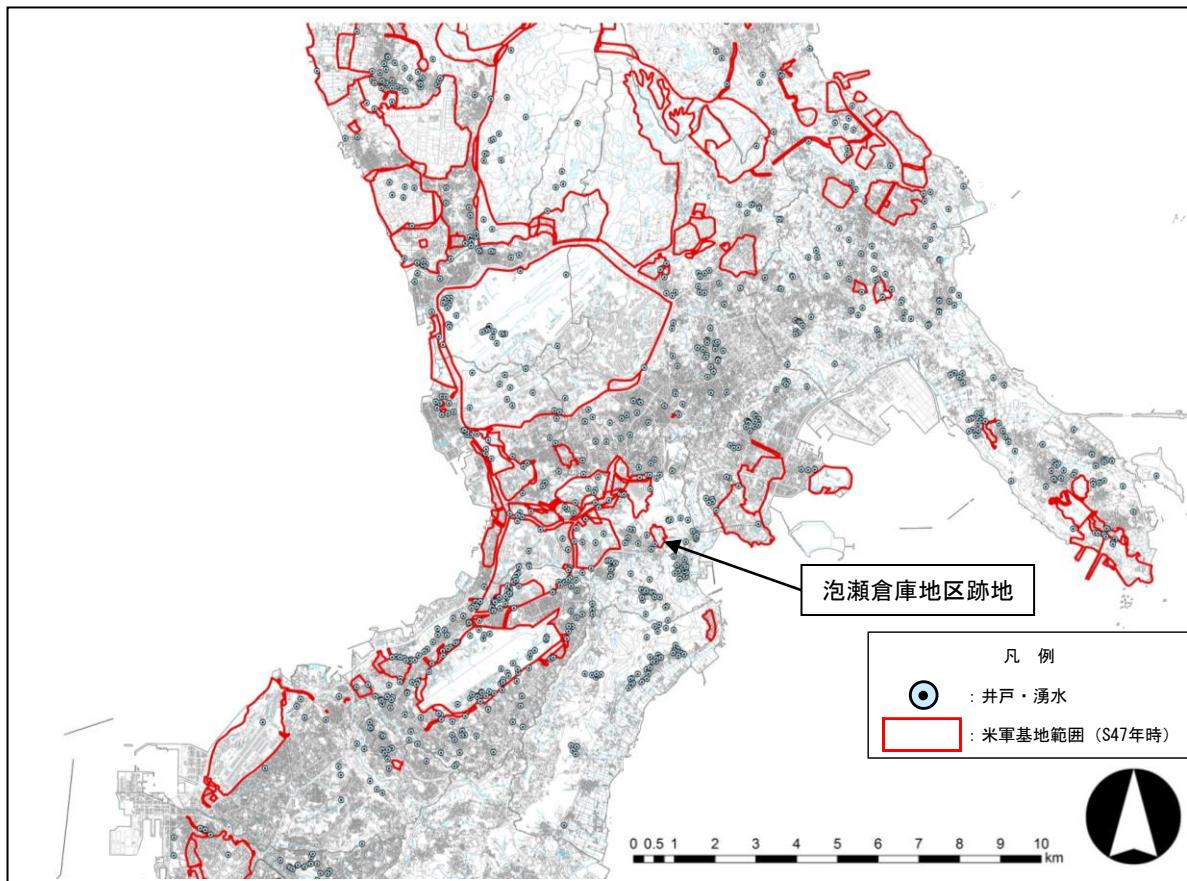


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 47-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

47.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 47-3 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第269号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 47-3 泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

47.3.3.3 河川及びダムの分布状況

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の河川、ダム分布状況を図 47-4 に示す。泡瀬倉庫地区跡地及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、 第 301 号）」
出典：「国土地理院地図（平成 29 年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、

「沖縄の米軍基地関係資料（地位協定に基づく提供施設）」（昭和 47 年 11 月、沖縄県総務部）、

「返還軍用地の施設別概要」（昭和 53 年 3 月、沖縄県企画調整部）を参照

図 47-4 泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の河川、ダム分布状況

47.3.4 地下水の状況

47.3.4.1 地下水基盤面等高線図

泡瀬倉庫地区跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図 C」に示す。

47.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

47.4.1 事故等の概要

泡瀬倉庫地区及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は、「沖縄の米軍基地」（沖縄県）、「環境白書」（沖縄県）では確認できなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成20年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成25年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「環境白書【平成24年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成25年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成26年度報告】」（2016、沖縄県環境部環境政策課）を参照

47.4.2 事故等発生場所

泡瀬倉庫地区及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

47.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

47.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、泡瀬倉庫地区及び周辺に関する環境関連情報の概要を表47-2に示す。

泡瀬倉庫地区及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 47-2 泡瀬倉庫地区及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1965年 12月8日	301ビル セクション 1 燻蒸消毒室 (Fumigation chanber)	文書	倉庫地域での虫やネズミなどのコントロールに関する資料。全ての床、壁、害虫発生場所に、DDT溶液を噴霧することが記されている。

47.7 環境等に関する通常監視について

泡瀬倉庫地区及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていなかった。

出典：「昭和51年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、
「昭和53～平成16年版 環境白書（昭和52～平成15年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、
「環境白書【平成16～26年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照

